



特別研究会報告要旨

【GMO プロジェクト研究】
(2003年11月19日)

GMO 穀物の作付け拡大の背景

(ユニパック・グレイン(株)) 茅野 信行

遺伝子組換え作物(GMO)の作付面積は、その商業栽培が開始された1996年にはわずか170万ヘクタールであったが、2002年には5,878万ヘクタールと、6年間で35倍に拡大した。GMO穀物生産の先頭を走る米国では、2003年に大豆作付面積の81パーセント、トウモロコシの40パーセントがGMOに切り替わった。その内容は、除草剤耐性大豆(ラウンドアップ・レディとリパティ・リンクが代表的)および害虫抵抗性トウモロコシ(Btコーンが代表的)が主である。

このようなGMO穀物の作付け拡大の背景として、生産者側の利点と消費者側の利点とが考えられる。前者については、生産コスト削減と収量増大による収入の増加並びに農薬散布量減少による健康被害の懸念解消があげられる。後者については、供給の増大と低価格があるが、ただ、実際に低価格の恩恵を享受している実感はない。

米国では、GMO栽培開始と同じ1996年に新農業法で作付けが全面自由化されてから、農家の収入増加にける意欲が強まった。1996年のトウモロコシ価格暴騰、1997年の大豆価格高騰を受けて、穀物の保管能力を増強し、年間を通じて高値で販売できる態勢を整えており、こうして農家はGMO穀物の作付け拡大を図っている。

GMO穀物の流通についてみると、GMO穀

物も非GMO穀物も、何ら区別されることなく、「大豆は大豆、コーンはコーン」として流通しているのが実態である。

第2次大戦後の世界の食糧増産には、ハイブリッドの普及が大きく貢献してきた。今後の食糧増産の切り札は、バイオテクノロジーを利用したGMO穀物の作付け拡大となろう。というのは、食糧生産に対する考え方の変化(パラダイム・シフト)が起き、生産の量的拡大だけを指すのではなく、量的拡大と環境保護を両立させる方向、つまり持続可能な農業生産が求められるからである。このため、化学会社は、環境に対する負荷の大きい塩素化合物(農薬)から、環境を汚染しないクリーン・テクノロジー、すなわちバイオテクノロジーへ、と戦略転換を図っている。化学会社は、プロダクト・スチュワードシップ(Product Stewardship)、生産プロセスそのものの改良から、生産の全段階の総括的処理へ方向を転換している。

一方、消費者の行動は、市場に影響を及ぼす。カナダでは、主要小麦輸入国である日本での消費者の抵抗を憂慮し、GMO小麦の導入におよび腰である。しかし、搾油用大豆については、GMO製品と非GMO製品とでは価格差がほとんどないという実態から、ブラジルでは、2003年10月、それまで禁止していたGMO大豆の栽培認可に踏み切った。

他方、日本の消費者のGMO大豆への抵抗から、特に食品用非GMO大豆のプレミアムが上昇し、契約栽培による供給確保が困難になっている。原料の値上がりも製品価格に転嫁できず、廃業に追いこまれる豆腐製造業者も出てきている実情にある。

GMO穀物は、今後も作付け拡大が加速するであろう。技術革新が起こり新時代が始まるまでは、GMO穀物を生産せざるを得ないと思われる。

(文責 藤岡典夫)